事例No.	2070
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	静岡県裾野市

事例区分	DX

タグ	・（行政改革）業務の効率化 ・EBPM ・AI

事例種類	農林水産業

事例内容・タイトル

衛星画像とAIを活用した耕作放棄地をマッピングする仕組み

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

90 衛星画像とAIを活用した耕作放棄地をマッピングする仕組み【静岡県裾野市】

事業の概要

○ 裾野市では、耕作放棄地の調査について、手作業で行っており、調査前の地図や帳票の準備に多くの時間と手間を要していた。また、農業委員が現地で調査を行う際にも、限られた人数で調査できる範囲には限界があった。

○ そこで、市では、令和2年度に耕作放棄地を自動で判定するアプリ「ACTABA」を導入し、実証実験を行った。このアプリは、衛星画像とAIを活用し、季節ごとの植物の高さから耕作放棄地と農地等を区別することで耕作放棄地が衛星画像上にカラーリングされ、マッピングされる仕組み。



○ これにより、調査の事前準備の負担が軽減されるとともに、調査すべきエリアが絞りやすくなるなど、農業委員の負担軽減にもつながることが期待される。

【参考情報】 人口：5.1万人
関連URL： ー

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



農地パトロールは、準備段階から現地踏査、判定結果の記入、入力など一連の業務について委員・職員ともに負担となっていました。

これらの課題について、裾野市が進めるSDCC（Susono Digital Creative City）構想具現化のための事業者等からのアイデア公募の中で、市の課題と事業者等の技術がマッチングし実証実験する運びとなりました。

（裾野市）



事業の近況を教えてください。



令和2年度は部分的な実証実験を、令和3年度は全委員にタブレット端末上で「ACTABA」を操作してもらい、調査しました。

準備段階でも負担が軽減され、現地調査では職員が補助しながらの操作となりましたが、位置関係を瞬時に把握できること、写真撮影記録もできることで、今後の業務効率化等に資するものであることを確認しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。



デジタル技術等の導入で懸念されるのは、比較的高齢層である農業委員の端末操作です。当市では取り扱い講習を事業者とオンラインで実施、現地調査でも不安を和らげるような対応を取りました。抵抗感もありましたが、「習うより慣れろ」を合言葉に実証実験を実施しデジタル推進に対する理解を深めました。

★担当：裾野市産業振興部 農林振興課★

令和3年度事業費 0千円